



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 積水樹脂株式会社 上場取引所 東
コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 馬場 浩志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (氏名) 菊池 友幸 TEL 06-6365-3288
財務・IR担当
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	16,545	6.5	608	45.1	767	27.1	262	13.5
2025年3月期第1四半期	15,542	13.3	419	△65.5	603	△57.3	231	△72.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 73百万円 (△94.6%) 2025年3月期第1四半期 1,348百万円 (△3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	8.49	—
2025年3月期第1四半期	7.11	—

(参考) EBITDA (営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額)

2026年3月期第1四半期 1,524百万円 (22.1%) 2025年3月期第1四半期 1,249百万円 (△16.3%)

のれん償却前四半期純利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益 + のれん償却額)

2026年3月期第1四半期 629百万円 (10.3%) 2025年3月期第1四半期 570百万円 (△32.4%)

(注) 2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	134,436	96,132	70.2
2025年3月期	139,345	97,441	68.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 94,395百万円 2025年3月期 95,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	36.00	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,000	5.9	1,700	23.8	2,000	25.9	1,000	24.5	32.56
通期	79,000	6.4	6,400	27.7	6,700	23.0	4,300	21.3	140.01

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2025年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

（注2）2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前年同四半期増減率については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させた後の前年同四半期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	31,813,598株	2025年3月期	31,813,598株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,002,061株	2025年3月期	857,857株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	30,914,336株	2025年3月期1Q	32,552,968株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期のわが国経済は、国内の雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の通商政策の不透明感やウクライナ・中東情勢の緊迫化により資源価格及び原油などのエネルギーコストが高止まりすることに加え、為替変動や物価上昇、海外景気の下振れリスクも重なって、経営環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、「中期経営計画2027」の2年目を迎え、変化する事業環境を的確に捉えつつ、中長期的な企業価値の向上を視野に入れた経営に一層注力し、長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」の実現に向けて、これまでの諸施策の効果が早期に現れるよう、取り組んでおります。

当事業に関連する公共投資の動向や顧客ニーズの変化に対応した既存事業の着実な成長に取り組むとともに、新たにグループへ迎え入れた各社との相乗効果の発揮、電力インフラ領域や、重点戦略地域と位置付ける関東や北海道におけるビジネス拡大等の成長戦略を推し進めます。加えて、欧州及び東南アジアを中心とした海外市場における事業拡大にも戦略的にスピードを上げて取り組み、グローバルな事業基盤の強化を図ってまいります。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、防雪・防風対策製品の研究開発・製造・販売等を手がける「理研興業株式会社」を連結子会社化したことと、既存事業が堅調に推移したことにより、165億4千5百万円（前年同期比6.5%増）となりました。利益については、売上構成の変化や、長期ビジョン達成に向けた人財・成長への継続的な投資、前述のM&Aに伴うのれんの償却影響がありましたものの、2025年3月期にかかる各数値において、暫定的な会計処理の確定内容を反映させたことも影響し、営業利益は6億8百万円（前年同期比45.1%増）、経常利益は7億6千7百万円（前年同期比27.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6千2百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

なお、参考として、当第1四半期連結累計期間におけるEBITDA(※)は15億2千4百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

(※)EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

事業概況は以下のとおりであります。

<公共分野>

都市環境関連事業：防音壁材は、高速道路向け製品や鉄道向け製品が順調に推移し、売上、利益とも伸長を示しました。また、次期以降に計画されている物件に対する受注活動にも積極的に取り組みました。

交通・標識関連事業：交通安全製品は、夜間の雪道に光でドライバーに道路線形を示す「プロジェクションガイド」などの電子製品が売上減少したものの、車線分離標「ポールコーン」が好調に推移したことで、売上、利益ともに前年同期並みに推移いたしました。路面標示材、標識関連製品は、生活道路や通学路の整備に採用され、前年を上回る成績を収めました。

景観関連事業：主力の防護柵は、通学路における安全対策工事の一巡と、大阪・関西万博に伴う大阪市内の整備工事が一段落しましたが、東京2025世界陸上に向けた市街地整備や、道路や河川の安全対策工事に「フレックスロープ」をはじめとする防護柵等が採用され、前年同期並みに推移いたしました。高欄やシェルター製品については、設計対応力が評価され、順調な伸びを示しました。人工木は建設コストの高騰などで戸建て市場が厳しい状況のなかデッキ製品の売上が減少し、事業全体としては、売上は堅調に推移しましたが、売上構成の変化が影響し、利益面は前年を下回りました。

スポーツ施設関連事業：人工芝は、環境配慮型製品の提案が受け入れられたことに加えて、大型グラウンド用途の採用が進み、売上、利益ともに好調な成績を収めました。

関連グループ会社事業：国内では、高速道路の路面標示工事や自治体発注の構造物メンテナンス工事において、前年からの繰越工事の完工もあり、売上、利益ともに堅調に推移いたしました。海外では、欧州における交通安全製品は、カーブミラーなどが幅広く採用されました。また、仮設道路保安用品は好調に推移し、ともに前年同期を上回る成績となりました。

<民間分野>

住建関連事業：防音めかくし塀は、工場、物流倉庫等における近隣騒音対策に対しての需要の後押しもあり、前年同期を上回りましたが、住宅着工数減少や施工職人不足等の理由による建築着工停滞の影響を受けて、メッシュフェンス、めかくし塀、縦格子フェンスは低調に推移し、売上、利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、3R(リデュース・リユース・リサイクル)に対応した製品提案を強化しましたが、汎用品が需要低迷の影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズの高まりを背景に、大きく売上を伸ばしました。アグリ関連製品は、農業資材の需要が回復基調に転じつつあり、獣害対策製品も堅調に推移したことから、前年同期を上回る結果となりました。事業の利益については、好調な製品群の売上と、原価低減活動や価格改定の効果もあり、前年同期を上回る結果となりました。

関連グループ会社事業：アルミ樹脂積層複合板は、防音パネルが解体工事用途の需要減少の影響を受けたものの、主力汎用製品である「アートパネル」が大きく拡大し、全体的に前年同期を上回る成績となりました。組立パイプシステム製品は、食品メーカーや物流センターの需要が増加し、堅調な成績を収めました。デジタルピッキングシステム製品は、前年同期並みに推移いたしました。戸建て向け外構製品は住宅着工数減少の環境下、競争激化の影響を受け、売上、利益ともに前年同期を下回りました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ49億8百万円減少し、1,344億3千6百万円となりました。このうち、流動資産は48億9千8百万円減少し、固定資産は1千万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ35億9千9百万円減少し、383億4百万円となりました。このうち、流動負債は81億3千7百万円減少し、固定負債は45億3千8百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13億9百万円減少し、961億3千2百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は943億9千5百万円となり、自己資本比率は70.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億6千6百万円減少(3.6%減)し、152億7千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益7億1千2百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払等を行ったことにより25億6千7百万円の収入となりました
(前年同期は7億2百万円の収入)。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により18億1千5百万円の支出となりました
(前年同期は6億5千万円の支出)。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債発行による資金増加の一方、短期借入金の返済や配当金の支払等により11億6百万円の支出となりました
(前年同期は24億3千9百万円の支出)。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきまして、2025年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,842	15,275
受取手形及び売掛金	16,971	12,254
電子記録債権	8,532	8,315
商品及び製品	4,435	4,958
仕掛品	2,159	2,152
原材料及び貯蔵品	5,605	5,376
その他	1,431	1,735
貸倒引当金	△36	△25
流動資産合計	54,941	50,043
固定資産		
有形固定資産	21,430	21,678
無形固定資産		
のれん	13,013	12,447
顧客関連資産	4,866	4,690
その他	901	993
無形固定資産合計	18,781	18,131
投資その他の資産		
投資有価証券	16,062	16,399
退職給付に係る資産	1,459	1,476
長期性預金	25,500	25,500
その他	1,365	1,385
貸倒引当金	△195	△178
投資その他の資産合計	44,192	44,583
固定資産合計	84,403	84,393
資産合計	139,345	134,436
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,703	6,948
電子記録債務	3,398	3,045
短期借入金	12,284	7,924
1年内返済予定の長期借入金	219	216
引当金	1,169	604
その他	8,260	7,159
流動負債合計	34,035	25,897
固定負債		
社債	-	4,700
長期借入金	1,734	1,653
役員退職慰労引当金	98	70
退職給付に係る負債	2,161	2,182
繰延税金負債	3,393	3,324
その他	480	474
固定負債合計	7,867	12,406
負債合計	41,903	38,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,152	13,152
利益剰余金	64,366	63,542
自己株式	△1,796	△2,057
株主資本合計	88,057	86,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,493	4,732
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	2,870	2,431
退職給付に係る調整累計額	248	258
その他の包括利益累計額合計	7,612	7,422
非支配株主持分	1,771	1,737
純資産合計	97,441	96,132
負債純資産合計	139,345	134,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	15,542	16,545
売上原価	11,031	11,539
売上総利益	4,510	5,006
販売費及び一般管理費	4,091	4,397
営業利益	419	608
営業外収益		
受取配当金	163	190
その他	95	91
営業外収益合計	259	282
営業外費用		
支払利息	28	56
社債発行費	-	37
その他	46	29
営業外費用合計	75	124
経常利益	603	767
特別損失		
固定資産除売却損	16	54
70周年記念費用	45	-
特別損失合計	61	54
税金等調整前四半期純利益	542	712
法人税等	313	443
四半期純利益	228	269
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	231	262

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	228	269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	242
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	840	△444
退職給付に係る調整額	5	10
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△3
その他の包括利益合計	1,119	△196
四半期包括利益	1,348	73
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,350	72
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	542	712
減価償却費	490	549
のれん償却額	339	366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△420	△449
売上債権の増減額 (△は増加)	3,274	4,907
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△392	△343
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,194	△1,956
その他	△1,351	△748
小計	1,288	3,038
利息及び配当金の受取額	199	249
利息の支払額	△27	△57
法人税等の支払額	△757	△663
営業活動によるキャッシュ・フロー	702	2,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△546	△1,695
その他	△103	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650	△1,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	△4,323
1年以内返済予定の長期借入金の返済による支出	△9	△49
社債の発行による収入	-	4,662
自己株式の取得による支出	△1,371	△259
配当金の支払額	△1,051	△1,086
その他	△57	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,439	△1,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,350	△566
現金及び現金同等物の期首残高	15,167	15,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,817	15,275

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,175	8,366	15,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	36	36
計	7,175	8,403	15,578
セグメント利益又は損失(△)	△276	910	633

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	633
全社費用(注)	△214
四半期連結損益計算書の営業利益	419

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(注2) 2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,096	8,448	16,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12	12
計	8,096	8,461	16,557
セグメント利益又は損失 (△)	0	812	812

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	812
全社費用（注）	△204
四半期連結損益計算書の営業利益	608

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式136,200株の取得等を行ったことにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が261百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,057百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。